

要 望 書

兵庫県知事 坂井 時忠 殿

阪神大都市に位置し、しかも豊かな自然をもつ三田市は70年代の著しい都市化の進展に伴い、北摂ニュータウン建設をはじめ、青野ダムの建設、現市街地の整備など数多くの施策的課題をかかえ誠に重大な激動の年を迎えています。

しかしながら、これら地域開発事業に関連し増大する行政需要の確保については、遺憾ながら乏しい三田市の現状は極めて憂うべき状況にあり、折角の県勢振興計画に基づく基幹の事業である職住近接の新しいまちづくりに数多くの行財政問題をかかえ事業推進に困難をきたしております。

何卒県におかれても、この実情をご了察下さいまして、次の事項について格別のご配慮を賜われますようお願い申し上げます。

昭和48年1月

三 田 市 長 岡崎 元次
三田市議会議長 日向 正

1. 北摂ニュータウン関連事業の施行に伴う財政援助基金を設置されたいこと

北摂ニュータウン建設に伴う関連公共公益施設の整備に伴い、一時的に多額の市費負担を必要とすることが予想されます。

一方、三田市の財政状態を考えると、とうていこれらに耐え得るところではなく、現行国県助成制度のもとにおいては、将来北摂ニュータウンをかかえて巨額の赤字が発生することは、すでに実施すみの「北摂ニュータウン建設に伴う三田市の行財政調査」においても明らかにされているところであります。

このため、昭和46年5月6日に締結された覚書きの精神を尊重され、県においてこれらを救済するための北摂開発特別財政援助基金(仮称)を設置されたい。

2. 北摂ニュータウン関連ほ場整備事業の実施に伴い援助措置を講じられたいこと

北摂ニュータウン開発に伴う河川改修を容易にするとともに、農地提供者の生活再建に資するため、北摂関連事業として現在その周辺地域においては場整備事業を施行中ではありますが、地形等の関係から県営事業として採択されず市において施行しているのが実情であります。

なお本事業は、北摂関連事業であるためニュータウン計画と併行して施行する必要があり、一時的に莫大な事業(昭和48年度から昭和52年度までの間に376ha)の施行が急務となり、これに要する職員は技術職 事務職を合せ相当な数にのぼっております。

元来本市は、財政力に弱く市税収入の100%を人件費に充当せざるを得ない現状のなかで、これら職員の増加は非常な財政圧迫となりますので、県としての格別の援助措置を講じられたい。

3. 水資源対策(青野ダム)に伴う事務費について援助措置を講じられたいこと
(中略)

4. 大学を新設されたいこと

北摂ニュータウンの建設により、21世紀の三田20万都市の誕生と共に、新しい社会に対応した三田創造の柱である最高の人づくりの場として大学の設置は、市民の熱心な教育愛にこたえる教育課題であります。

さいわい三田市は、緑と太陽と水辺の交錯する恵まれた環境にありますので、適地にユニークな大学を設置されたい。

5. 県立文化会館を建設されたいこと
(中略)

6. 官公庁施設(県)として総合庁舎を建設されたいこと
(中略)

7. 国鉄福知山線電化(宝塚～三田間)の促進と現三田駅を存置されたいこと

塚口～宝塚間の複線電化については、昭和50年度を完成目途として工事計画が示されましたが宝塚～三田間については、県、関係市および国鉄の関係者をもってルートについて検討が重ねられておりますが、統一決論も得られず、尚また国鉄の計画案も出ないまま今日を迎えております。

この路線ならびに現三田駅は現市街地の中心的役割をもっており、今後の都市計画ならびに北摂ニュータウンにおける輸送体系の基幹となりますので早急に現三田駅を存置したルートを決められたい。

146 【初の宅地分譲申込者に対する実態調査】「神戸新聞」 昭和56年9月11日

半数が30代のサラリーマン 北摂ニュータウン初の宅地分譲

勤務先阪神、大阪方面が7割 交通網整備が急務

県整備局 契約者の実態調査

今月4月から5月にかけて三田市南西部の北摂ニュータウンで初の宅地分譲(131区画)が行われたが、県北摂整備局は、契約代金の納入がほぼ完了した10日、契約者を対象に実施したアンケート調査の結果をまとめた。それによると、同ニュータウンが神戸、大阪に約1時間と近い割には値段が手ごろとあってか、世帯主の半数が30代の若い層の会社員で占められていた。また現在の居住地は神戸、三田市を抑え、阪神各市、大阪府内が半数以上で、さらに勤務先にいたっては大阪市内の36.5%をはじめ7割以上が大阪、阪神方面を向き、神戸方面への通勤者は1割あまりとなっている。

今回の宅地分譲は同ニュータウンでは初めてで、同市武庫が丘2、4丁目について、約1,100万円(約210m²)から約2,100万円(約390m²)で売り出された。一般分譲分92区画と三田市民優先分39区画に分かれ、計1,918人が応募。このうち「一般」は19.2倍「三田優先」は3.9倍の倍率で、最高は119倍を記録した。

抽選は5月22日に行われ、計131区画の当選者が決定、このうちこれまでに130人が契約を完了。県北摂整備局は、これら契約者に対し、今後の同ニュータウンの進む方向をさぐる意味で、家族構成、世帯主の年齢、職業、年収、勤務先などについてアンケート調査を行った。

アンケート結果の概要は次のとおり。

〔世帯主の年齢・職業〕最も多いのは30代で44%を占め、次は40代(23%)で、若い層が目立つ。また職業はやはり会社員(57%)が圧倒的。続いて公務員、自営業などが続いている。

〔現在の居住地〕申し込み段階では、阪神各市(40%)、大阪市を含む大阪府内(28%)と、三田、神戸市が抑えられているが、契約者では阪神各市(34%)に続き地元三田市(24%)がきており、地元優先分の強みを見せている。しかし依然大阪府内も21%と多く、阪神、大阪方面からの入居者が目立っている。

〔勤務先〕現居住地からもわかるように、大阪市内に通勤する人が36%とトップ。続いて阪神各市が27%で、大阪府内も含めた割合は計74%となる。一方「神戸市」と答えた人は12%しかおらず、同ニュータウンが「大阪向き」になることが示されている。

このほかアンケートでは年収600万円以上の人が23%であるものの、3—400万円の人も27%を占めるなどの結果が出ている。

同ニュータウン南地区では今年10月の県営住宅入居を皮切りに、県住宅供給公社の建て売りの入居などが始まり、来年には今回の調査対象となった宅地にも入居が始まる。北摂整備局では今回の調査が“同ニュータウンの将来”を示すものとみて重視しており「通勤先からみても“大阪向き”のベッドタウンの性格をもっており、今後交通網の整備、なかでも国鉄福知山線の複線電化の延長が急務となる」としている。

148 【ニュータウンの景観統一への試み】「朝日新聞」 昭和57年2月11日

ニュータウン景観を統一 県計画

環境づくりに“挑戦” 「北摂」と「芦屋浜」住宅価格は割高に

県は建設が進む三田市・北摂ニュータウンと芦屋市・芦屋浜シーサイドタウンの6団地について、「きれいな街並みづくり」を目指す景観計画をまとめた。住宅の屋根の色調から車庫、生け垣の高さなど景観を統一する内容で、街づくりのひとつの方法として県が提示した。しかし、デザインが画一的になるとともに、住宅の価格が景観を配慮したため1割程度高くなって、街づくりの負担を入居者に押しつける形になっている。

景観計画はニュータウンで建売住宅を建設する場合の取り決めになるもので、県が県住宅供給公社、県住宅建築総合センターと学識経験者らの意見を求めてまとめた。それによると、①道路に面した部分を石積み、レンガなどで統一する②屋根は道路側に流れるような傾斜にし、外壁も含め街に調和した色にする③生け垣の高さを統一し、カーポート、車庫は同じデザインにする、などとなっている。計画の対象は北摂ニュータウン北摂第4、第5団地、芦屋浜シーサイドタウン潮見第8団地など6団地計312戸。

望月薫雄県都市住宅部長は「土地購入者任せにすると、街並みはばらばらになってしまう。どこまで行政が踏み込めるのかという論議も出てくると思うが、環境づくりの一例としてあえて問題提起したい」と説明している。(以下省略)